

基本構想策定の目的と位置づけ

現火葬場は、昭和21年に建設されてから約80年が経過しており老朽化が著しい。また、現在8炉ある火葬炉では、ピークと言われている令和22年度（2040年度）の火葬需要への対応が困難となる。本構想は、新火葬場の整備用地や整備時期、事業手法の選定、炉数の決定など、令和8年度（2026年度）策定に着手する予定の基本計画に必要な基本的な考え方を整理し、今後の方向性を示すものである。

I. 火葬場の現状（P.5～P.9）

昭和21年建設以来、火葬場周辺は市街地化が著しく進行。現在、当該地一帯の用途指定は第一種中高層住居専用地域となっている。

現在の年間火葬件数は年間約4,500件～4,600件。火葬件数は年々増加しており現在の稼働率は9割に達する。

- 火葬炉 8炉
- 敷地面積 4,744.70㎡
- 動物炉（胞衣炉）1炉
- 延床面積 618.43㎡

火葬件数

		R2	R3	R4	R5	R6
大人	市民	3,644	3,780	3,902	4,224	4,188
	市民外	228	304	426	327	340
小人	市民	5	5	10	9	6
	市民外	1	3	1	0	0
合計		3,898	4,092	4,339	4,560	4,534
死産	市民	38	46	37	41	33
	市民外	4	8	1	5	3
合計		42	54	38	46	36
総計		3,940	4,146	4,377	4,606	4,570

II. 現施設における課題の整理（P.10～P.16）

【火葬件数増に伴う受入能力の不足】

- 将来人口推計と市立火葬場の受入実績から算出した年間想定火葬件数のピークは**令和22年度（2040年度）で約5,000件**。
- 現在の供給力は火葬炉の定期メンテナンスによる稼働制限を考慮すると約4,700件～4,800件で、約300件の能力不足。
- 過去の実績から冬期（12月～3月）は火葬件数が多くなる傾向。死亡日から火葬執行までの日数が長くなる。
- 将来需要に対応するため、**令和14～15年度**をめどに受入可能件数を増加させる必要がある。

【施設・設備の老朽化、狭あい化】

- 施設設備全体でひび割れ、錆・塗装剥がれ等老朽化が顕著。待合室や炉前ホール、駐車場の狭あい化や動線の悪さが課題。
- 安置室は1件のみ預かり可能。現在の火葬件数において既に需要を満たせていない。
- 過去に天井の老朽化が原因で、別棟で雨漏りが発生。
- 火葬炉においては今後の維持管理費の増大や交換部品等の欠品が課題。バグフィルターは都市計画法・建築基準法の制約により屋外に設置。風雨等による腐食進行への対応が課題。



Ⅲ. 火葬場整備構想の策定 (P.17~P.25)

【火葬場の規模】

年間火葬受入想定件数約5,000件を充足し、ピーク年度の最繁忙月に対応できる炉数を約10炉と算出。予備炉、動物炉（胞衣炉）も含め、11炉～12炉を想定。これに敷地面積や建屋構造、火葬タイムテーブルや駐車可能台数、ライフサイクルコスト、メンテナンスによる稼働制限等の様々な要素を考慮し規模を決定する。

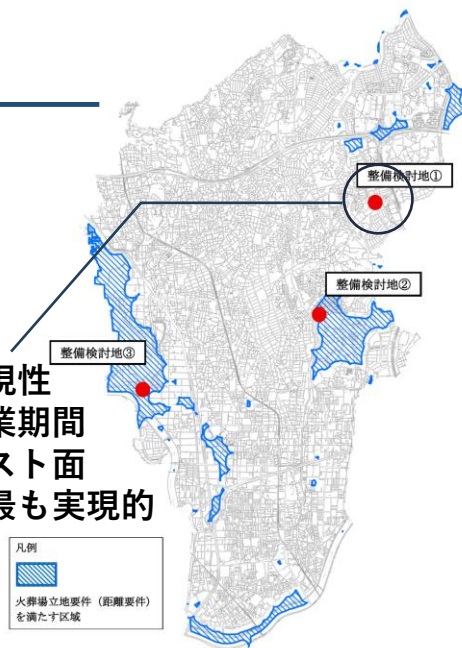
Ⅳ. 整備用地・事業手法の検討 (P.26~P.33)

【整備用地】

現在の火葬場用地+各種法令上の要件や土地利用状況に基づき、理論上整備可能な土地2か所を『整備検討地』①～③として整理。現時点では条件整理のみ、具体的な整備可否等は基本計画で決定。※公開情報に基づく本市独自の検討。

- ①現在の豊中市立火葬場用地（新千里南町2丁目）
- ②大阪市設服部霊園（広田町）
- ③猪名川流域下水道原田処理場周辺地域（原田西町1-1周辺）

- ・実現性
- ・事業期間
- ・コスト面
- ①が最も実現的



【令和22年度（2040年度）最繁忙月に対応可能な炉数算出式】

- 令和22年度（2040年度）最繁忙月（1月）火葬件数 487件
- $487件 \div 30日（元日除く） \div 17件$ （1日受入必要件数）
- $17件 \div 14件（現最大処理件数） \times 8炉（現炉数） \div 10炉$ （最低必要炉数）

想定事業スケジュール

	年度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
庁内合意形成		→										
基本構想の策定			→									
基本計画策定					→							
PFI手法導入可能性調査					→							
用地選定（地元説明）				→								
環境影響評価・ アパ'ザリ業務委託					→							
都市計画手続き等						→						
事業者公募選定						→						
仮契約 議決後本契約締結							→					
設計								→				
開発手続き等								→				
旧火葬場解体工事										→		
新火葬場建屋工事等									→			
新火葬場供用開始											→	

【事業手法】

- **官民連携**
「豊中市公共施設公民連携手法の選定に関する基本指針」に基づきPFI導入可能性調査を検討。PPP手法と他都市事業事例をまとめ、幅広い選択肢を模索する。
- **概算事業費と財源**
PFI事業期間20年（設計・建設・維持管理・運営含む）で総事業費約100億前後を想定。財源確保策もあわせて検討する。（火葬場利用環境改善基金も活用。）
20年間のPFI事業期間終了後、2度目のPFIや事業期間延長や指定管理制度など考慮。